

JIRON KOHRON IV

遂にO.Bの技術漏洩にも損害賠償

新日鐵住金 vs ポスコ訴訟の 一部始終

経済ジャーナリスト

八雲豊彦

個人に甘い風土に「けじめ」

新日鐵住金が韓国の鉄鋼大手、ポスコを訴えるなどした一連の産業スパイ訴訟が終わった。

提訴から5年。技術漏洩に関わっ



新日鐵住金は元社員への損害賠償請求に踏み切った（新日鐵住金）

た元社員らが、最大1億円を超える解決金を新日鐵住金に支払うことで和解した。

日本を代表する巨大企業が、独自情報を持ち出した個人を許さないという姿勢を明確にしたことで、経済界全体での産業スパイの再発防止効果が期待される。だが一方で、機密情報に触れた場合は、大袈裟に言えば、退職しても墓場まで持つて行かなければならないことを意味する。

両社の訴訟は、2012年4月に旧新日鐵が研究、開発した「方向性電磁鋼板」の製造技術を、ポスコが「不正に得た」として、東京地裁に起こした約1100億円の損害賠償を求めたことがきっかけだった。

同時に、元社員が不正に流出させたとして、不正競争防止法（営業秘密の不正取得）に基づいて提訴したのに続き、今回の訴訟で和解金を求められた10人前後に対し訴訟を起

こしていた。

問題となった方向性電磁鋼板は、電気を各家庭に送るための変圧器に使用される特殊部材で、新日鐵住金がシェア約3割を占め、製造技術をライセンス供与した企業のシェアになると4割に上った。電磁鋼板に関しては、研究、開発に10年以上かかったことから、特許を取って技術内容を公開するより、徹底的に隠すため、社員でも簡単に近づけないように、技術情報を厳重に管理していた。ところが、ポスコが2004年頃から品質を向上させ急追。新日鐵住金の技術を垂涎的としていた鉄鋼業界では、ポスコの技術開発力に目を見張ることとなった。

しかし、この技術が中国にも流出。産業技術の国外流出は、国家戦略にも影響することから、韓国の捜査当局が産業スパイの可能性を探っていたところ、ポスコの元研究員が、中国

の鉄鋼メーカーに方向性電磁鋼板の技術を売り渡していたことが判明した。元研究員は韓国で逮捕、起訴され、2008年に有罪判決を受けたが、その捜査過程で、元々の技術を新日鐵住金から不正に入手していたことが明るみになった。

ポスコが元研究員に対し「永遠に口を塞げ」と社内に表示したことで、元社員が新日鐵住金にも相談したことが、提訴するきっかけとなった。

法人としてのポスコの訴訟は、2015年9月末にポスコから300億円の支払いを受けて和解し、新日鐵住金の実質勝訴で終わった。問題の電磁鋼板の製造販売に関するライセンス料を、ポスコが今後、相手側に支払うことなども合意事項に含まれた。産業スパイを防ぐ改正不正競争防止法が2015年7月に成立したが、この訴訟がきっかけだった。改正法は、秘密を盗んで利用した企業への罰金



ポスコ本社

今回の訴訟で和解金を求められた元社員らも、それぞれの分野で適正に受注を受け、現地指導したり、ポスコに合わせた生産工程の設計図の変更など、業務を続けたりするうちに、不正に手を貸したと見られる。ポスコの窓口は都内に設置していた研究所で、韓国本社からの要請に応

じ、研究員が今回の被告らに接触、技術情報の漏洩ルートを作り上げた。研究所には研究施設はなく、技術情報入手のための工作拠点として、元社員らの会社や個人への便宜供与を繰り返し、社長から中間幹部を経て降りる人事情報を聞き、工作に奔走していた。

この過程で盗用の片棒を担いでしまったようだ。鉄鋼分野だけではなく、産業技術の革新は日進月歩で、その価値も高騰を続けている。最先端技術の微妙な違いは素人には分からず、進化を著しく遂げる極秘技術を、既成技術に紛れ込ませて高く売り込むのは、専門家ならたやすいとも言われる。

の上限を、従来の個人1000万円、法人3億円から、それぞれ3000万円、10億円に引き上げ、秘密の不正取得・使用で得た収益の没収も可能にした他、産業スパイ行為の未遂にも新たに刑事罰を科した。

例えば、情報流出を狙ってコンピュータ・ウイルスつきメールを送っただけでも、罪に問えるようになった。日本も遅ればせながら、産業技術情報の不正な国外流出による国家的損失に気づき、厳罰化したことになる。

会社犯罪では、組織を罰しても個人には及ばない日本の風土は世界的な基準にもそぐわず、けじめをつけておく必要があると見られる。

今回の和解内容については明らかになっていないが、関係者によると、新日鐵住金の上場関連会社役員らも関わり、退職者の設立した鉄鋼関連設備企業や設計会社が入り、技術情報が流出していたという。

これまで、世界市場では新興勢力だったポスコは、旧新日鐵時代から退職者を通じて、特許切れの技術をベースにした、生産工程などの技術情報を入手していた。元社員らによるコンサルタント会社が仲介して、適正な技術料が新日鐵住金に支払われるシステムで、技術移転では、仲介料が数十億円に上ることもあった。

新日鐵住金の元社員らに鉄鋼技術セミナーの講師を依頼して、多額の報酬を払うなどしていた他、ポスコの計らいで、韓国の大学客員教授のポストを得た元社員もいた。

漏洩を隠蔽するための共同研究にもごぎつけ、特許侵害を疑われた時に反論するため、実用不能な電磁鋼板の特許も取得。

しかし、訴訟では特許は組織的な技術盗用を裏つける証拠とされた。

今回の厳しい個人責任追及は、不正な技術盗用が国際的に広がり、中国にまで渡ったことに恐れをなした新日鐵住金が、世間向けに判断を下し、幕を閉じさせたとも言える。

ガバナンスの厳格化というより、その背景には、日本的な会社のあり方も問われているようだ。

個人責任追及と幕引きの背景